

大臣官房 厚生科学課

科学で未来を切り拓き 司令塔として危機に立ち向かう

Our Mission

科学技術の発展等、従来の延長線上にない様々な革新的な開発が日々進んでいます。大臣官房厚生科学課では、保健医療分野における世界に先駆けた科学技術を確立する研究の推進や戦略策定を総括しています。また、近年自然災害などが相次ぐ中で、国民の暮らしや健康を守るため、災害発生時の緊急対応や復旧・復興に向けた各種調整、大規模食中毒等重大な健康危機への対応を行っています。加えて、医薬品等の安全性の確保や危害の発生防止等に関する施策の実施状況を評価・監視するため、医薬品等行政評価・監視委員会を運営しています。

最先端の研究開発を支える

最先端の研究の一分野であるゲノム編集技術については、医療への応用が期待されており、技術水準も近年著しく進歩しています。ヒトの生命の萌芽である受精卵等に使う場合は科学技術・社会倫理上の問題があるため、基礎研究を尊重しつつ、臨床利用における規制のあり方を検討しています。

また、厚生科学課では、最先端の研究開発や医療提供等を行う国立高度専門医療研究センターを運営・管理しており、2024年10月には、国立成育医療研究センターに「女性の健康総合センター」を設置し、女性の健康や疾患に特化した研究やデータの収集・解析、情報発信等も進めています。

令和6年能登半島地震を踏まえ、 保健・医療・福祉分野の連携体制の構築を図る

2024年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県を中心に甚大な被害が生じました。厚生科学課は、厚生労働省の災害対応の司令塔として、石川県・関係府省庁等と連携し、被災状況の情報収集に基づく現地での災害対応者の派遣調整等を行いました。

また、能登半島地震における災害対応において、保健・医療・福祉で十分に連携が図れなかったという課題を踏まえ、現在、厚生科学課で保健・医療・福祉の情報を一元的に集約・分析し、被災自治体へ迅速に提供できるような連携体制づくりに取り組んでいます。

大臣官房 情報化担当参事官室

デジタルによる厚生労働行政の アップグレード

Our Mission

国民の生命・暮らしと密接に関わる厚生労働行政において、国民一人ひとりの多様なニーズに沿った行政サービスの提供のため、急速に進展するデジタル技術を最大限活用した公正・迅速・的確な行政サービスへアップグレードすべく、部門の垣根を超えて、厚生労働省全体を巻き込み、新たな時代に見合う厚生労働省行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進にチャレンジしています。

つなぐ力で未来をデザイン

わたしたちは、国民の暮らしをより良いものにするため、職員の様々なバックグラウンドを活かし、省内はもちろんのこと、デジタル庁や地方自治体など様々なステークホルダーと連携・協力しながら、厚生労働省をあげて、デジタルの力を活用し、効果的・効率的な行政サービスを国民誰もが利用できる未来社会の実現に取り組んでいます。

特に医療DXについては、関係省庁や省内の関係部局を横断的に推進するキープレイヤーとして、デジタル技術の活用により、国民の皆様がより良い健康・医療・介護サービスを

受けられる世界の実現を目指しています。

また、デジタル社会の実現に向けて、政府一丸となって取り組んでいるマイナンバー制度の普及など様々な取組もっており、広い視野と想像力をもって国民の皆様の利便性向上に取り組んでいます。

さらに、DXの要となるデジタル人材の育成及び確保にも力を入れており、前例にとらわれず、厚生労働行政のデジタル改革のさらなる躍進に向けて、チャレンジを続けています。

Our Mission

保健、労働、社会保障などの厚生労働省が担当する政策は、国内外の様々な課題が密接に関係する中で、国際課題として捉えることが重要です。国際課では、WHO(世界保健機関)、ILO(国際労働機関)、OECD(経済協力開発機構)が開催する会合のほか、G7、G20、APEC、ASEAN+3などの枠組みを通じて、国際課題に関する議論への貢献や政策協調を推進しています。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成や世界に先駆けて進む高齢化への対応など、日本の経験を活かしながら、国際社会が抱える課題の解決に主導的な立場で貢献しています。

部局の所掌分野

国際政策の司令塔

保健分野や労働分野などの国際的な連携が必要な政策について、関係国等への働きかけや国際協調を省内の関係部署と国際機関など間で調整しています。

経済連携の推進

EPA(経済連携協定)や二国間対話の枠組みを通じ、医薬品・医療機器分野、労働分野等での経済連携・二国間協力を推進しています。

開発途上国の支援

国際協力の一環として、開発途上国における人材の育成や、感染症対策を含めた国際保健、労働安全衛生、社会保障といった制度の構築等を支援するため、専門家の派遣、研修の実施、国際機関による支援事業への資金拠出等を行っています。

国際広報・海外情報の収集

厚生労働省英語版HPの作成、在京の各国大使館との連携などを通して、日本の施策や情報を積極的に発信しています。また、諸外国の社会保障や労働政策に係る制度に関する情報収集を行い、政策立案をサポートしています。

国際保健の議論を日本が主導する

国際保健は国際社会全体の経済・社会・安全保障上の重要な課題です。

薬剤耐性(AMR)や非感染性疾患(NCDs)などの各国が協力して取り組むべき地球規模の課題や、生活習慣病や高齢化といった日本が世界に対して先駆的な取組を発信していくべき課題など、国際保健をめぐる議論は様々にあります。

国際課は、各国の保健当局や国際機関、民間セクター等とも連携し、国際的な政策対話や技術協力、公衆衛生対応への資金拠出、海外情報の収集、国際保健人材の育成などを通じて、国際協力の推進と、国内外の橋渡しの役割を担っています。

2025年12月には、開発途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成のための研修・能力開発や連携促進を図るための世界的な拠点である「UHCナレッジハブ」が東京に設置されました。



UHCナレッジハブの設置について署名式に臨む上野厚生労働大臣

国際的な労働課題の解決に挑む

厚生労働省では、世界各国と国際的な労働課題の解決に向けた議論や協力を行うとともに、日本の取組を世界に発信しています。例えば、労働安全衛生の一層の促進の必要性、プラットフォーム経済の発展といった国際社会の変化を踏まえた課題への対応について、ILOにおける議論に積極的に貢献しています。また、G7・G20の場では、若年者雇用、労働力に関するジェンダー平等などに関する日本の取組を各国に共有し、世界の労働に関する議論に参加しています。

さらに、開発途上国における労働環境の改善のため、ILO

への拠出金等を通じ、アジア地域等における労働者のディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の促進等を支援しています。



ILO本部

UHCハイレベルフォーラム2025を日本で開催

2025年12月、日本政府が主催となり、東京でUHCハイレベルフォーラム2025を開催しました。

このフォーラムには、UHCを推進する開発途上国の財務大臣及び保健大臣、国際機関の代表等が参加し、UHC達成に向けた取組について、様々な議論が行われました。冒頭、高市総理から、日本のUHC推進に向けたメッセージが表明されました。



高市総理からのビデオメッセージ

ILO基本条約の締結が承認

2022年にILO基本条約の1つとなった「職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約」については、労働災害の一層の防止、国際労働基準の遵守等から、早期批准が望まれました。このため、2025年の通常国会において労働安全衛生法を改正の上、同国会において、第155号条約の締結が承認されました。

総務課

厚生労働省の司令塔として、省内全体を見渡ししながら、各部署の状況・業務の進捗を適切に把握し、様々な案件の総合調整を行っています。また、国会や他府省庁との連絡調整を行うほか、行政活動の根拠となる法令や国会答弁等が省の施策内容と整合的なものになっているか、法令作成のルールが守られているかなどを審査しています。加えて、国会答弁の作成や調整に当たって、ビジネスチャットツールを活用した業務効率化を図るなど、省をあげての業務改革にも取り組んでいます。



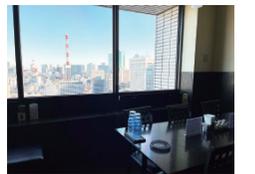
法令審査の様子

人事課

個々の職員のキャリアパスの希望や家庭環境等を踏まえた人事異動や、省内の業務効率化に向けた取組を推進し、ワーク・ライフ・バランスの向上を含め、職員が働きやすい環境の整備を行っています。また、若手の頃から、保健所、福祉事務所、地方労働局、医療・福祉施設等の現場における研修を実施する等、職員の能力の向上にも力を入れています。

会計課

夏の概算要求と年末の予算編成に当たって、30兆円を上回る厚生労働省全体の予算のとりまとめを行っています。また、決算・会計の監査・公共調達・行政財産や庁舎の管理・職員の福利厚生などの業務を担っています。



庁舎26階
レストランからの眺望

地方課

地域における厚生・労働行政の第一線機関として、地方厚生(支)局・都道府県労働局が十分にその能力を発揮することができるよう、総合的な監督や人事・予算面でのサポートなどを行っています。



ハローワーク美馬(徳島)



真岡労働基準監督署(栃木)



関東信越厚生局